

日本グロースオープンの運用状況

追加型投信／国内／株式

2017年8月23日

当ファンドは、中長期的な利益成長性が高いと思われる銘柄への積極的な投資を通じて、市場平均を上回る運用成果をあげてまいりました。当レポートでは、7月末までの6か月間に焦点を当て、基準価額の上昇に寄与した銘柄をご紹介しますとともに、現在注目している分野をご案内いたします。

1. パフォーマンス状況（2017年7月末まで）

騰落率	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.78%	8.05%	9.41%	19.38%	56.56%	46.56%
TOPIX(東証株価指数)	0.42%	5.67%	6.37%	22.37%	25.53%	0.93%
日経平均株価(225種)	▲ 0.54%	3.79%	4.64%	20.25%	27.56%	▲ 5.18%

7月末までの当ファンドの分配金再投資基準価額の騰落率は、1年前比を除くすべての期間で、TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価の騰落率を上回りました。中長期的な利益成長性が高いと思われる銘柄(グロース株)へ積極的に投資してきた成果だと考えております。

1年前比で参考指数の騰落率を下回ったのは、米国の長期金利上昇により、この間の株式市場においてグロース株よりも銀行株などのバリュー株(割安株)が選好される局面があったことが主因と捉えております。

※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算された基準価額です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※TOPIX(東証株価指数)、および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
 ※TOPIX(東証株価指数)は野村総合研究所、日経平均株価(225種)はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出してしております。

2. 基準価額の上昇に寄与した主な銘柄（過去6か月間）

7月末までの6か月間に当ファンドの基準価額は9.41%上昇しました。基準価額の上昇に寄与した主な銘柄は、産業用ロボット市場拡大の恩恵を受けて業績が好調に推移している安川電機、インターネットの通信量増大に伴って需要が増加している光ファイバー及び光通信機器を生産する古河電気工業、新型据置ゲーム機の販売が好調な任天堂、先端医療機器の販売が拡大している日本ライフラインなどです(右表参照)。

基準価額の上昇に寄与した主な銘柄
安川電機
古河電気工業
任天堂
日本ライフライン
セイコーエプソン
スズキ
ヤーマン
東京エレクトロン
ハーモニック・ドライブ・システムズ
リクルートホールディングス

(期間)2017年1月31日～2017年7月31日

3. 現在注目している主な分野

注目分野	注目している理由
1 産業用ロボット	エレクトロニクス製品内部の部品間の密度が高まり、組み立てが難しくなっていることや、新興国における賃金上昇により、労働者に代わって産業用ロボットを活用する動きが強まると見ております。
2 半導体	AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)といった技術革新や、日々増大するインターネット上の情報を格納するデータセンター向けに、半導体が使われる領域は益々増えると見ております。
3 人材関連サービス	息の長い景気拡大や労働力人口の減少を受けて日本国内では人手不足が深刻化しており、人材の採用・育成・引き留めに向けて、企業が人材関連サービスを活用する動きが強まると見ております。

これら注目分野以外からも、高い競争力や優れた経営戦略により中長期的な利益成長が見込まれる個別企業の株式へ積極的に投資し、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本グロースオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本グロスオープン
追加型投信／国内／株式

日本グロスオープン ファンドの特色

- 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。
- わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

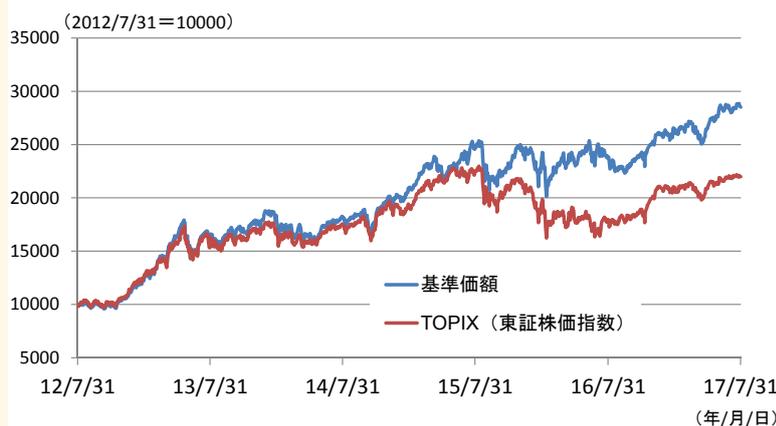
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2017年7月31日)

■ パフォーマンスの推移 (2012年7月31日を10000として指数化)



(出所) TOPIX(東証株価指数)はBloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成
(期間)2012年7月31日～2017年7月31日、日次
※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	7,479 円
純資産総額	29.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.7%
(内国内株式)	(94.7%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.3%
組入銘柄数	70銘柄

※構成比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10業種

1 電気機器	15.9%
2 化学	10.8%
3 小売業	8.3%
4 機械	7.1%
5 銀行業	7.1%
6 サービス業	6.7%
7 食料品	6.3%
8 情報・通信業	4.9%
9 建設業	4.1%
10 輸送用機器	3.6%

■ 組入上位20銘柄

1 ソフトバンクグループ	3.0%	11 キーエンス	2.1%
2 安川電機	3.0%	12 ファナック	2.1%
3 DIC	2.8%	13 日本電産	2.1%
4 スズキ	2.7%	14 ディスコ	2.0%
5 日本たばこ産業	2.6%	15 資生堂	2.0%
6 古河電気工業	2.5%	16 大和ハウス工業	2.0%
7 東京海上ホールディングス	2.4%	17 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9%
8 ファーストリテイリング	2.2%	18 日本冶金工業	1.9%
9 ハーモニックドライブ・システムズ	2.1%	19 信越化学工業	1.7%
10 東急建設	2.1%	20 花王	1.6%

※組入上位10業種と同20銘柄の%表記は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表しています。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本グロスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本グロスオープン
追加型投信／国内／株式**
日本グロスオープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%（税抜2.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.35%（税抜1.25%）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
50億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.75% （税抜）	年率0.40% （税抜）	年率0.10% （税抜）
50億円超100億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.70% （税抜）	年率0.45% （税抜）	年率0.10% （税抜）
100億円超150億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.65% （税抜）	年率0.50% （税抜）	年率0.10% （税抜）
150億円超に見合う信託報酬の配分	年率0.60% （税抜）	年率0.55% （税抜）	年率0.10% （税抜）

- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)